

# 東北6県の経済見通し

## ■経済の現状（2015年度）

### 1. 総括

東北6県の経済は、一部に弱さが見られるものの緩やかに持ち直しの状況が続いた。

雇用・所得環境は着実に改善しており、個人消費も改善基調で推移。ただし、購買意欲は消費税引き上げ後に低下したままであり、潜在的な弱さが残る。住宅投資は被災地を中心に高い水準が続いているが、このところ頭打ちの様相も見せ始めている。設備投資は改善しており、秋田・山形両県では前年を大きく上回る状況。公共需要は被災地の復興工事が一段落してきていることから、勢いが和らぎつつある。移輸出は中国向け輸出を中心に停滞感が見られることや国内の個人消費の低調さなどを受けて改善は緩やか。

### 2. 各論

#### (1) 民間需要

有効求人倍率は東北各県で1倍を上回る状況となっており、雇用・所得環境は着実に改善している。特に、青森県では統計開始以降初めて1倍を上回るなど目立った改善を見せている。また、現金給与総額（2010年=100）は秋田県を除いて100を超えており着実に改善している。ただし、全体的に消費税引き上げの影響を引きずっており、個人消費の主要指標である百貨店・スーパー販売額は前年比1.1%の減少となっているな

ど、消費意欲は低調。

住宅投資は、新設住宅着工戸数が前年比2.0%減となっており、伸び悩んでいる。特に、岩手県や宮城県など被災地における住宅投資は高水準で推移しているものの、前年割れとなった。

設備投資は、太陽光発電を主とするエネルギー関連投資が14年までで一段落したものの、引き続き全国の緩やかな景気回復を受けて改善している。民間発注の土木工事や機械設置等工事は前年比10.6%となっている。特に、山形県や秋田県では大型の民間投資がけん引し、前年を大きく上回っている。

#### (2) 公共需要

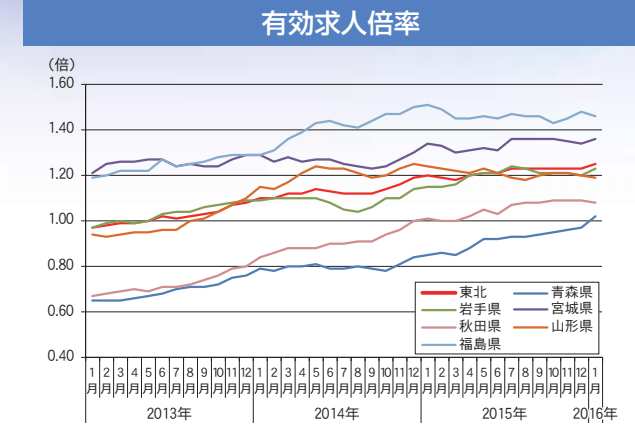
公共投資は、被災地の集中復興期間が15年度に最終年度を迎え、勢いが和らいでいる。公共工事請負金額は前年比11.2%の減少となっている。

#### (3) 県外需要

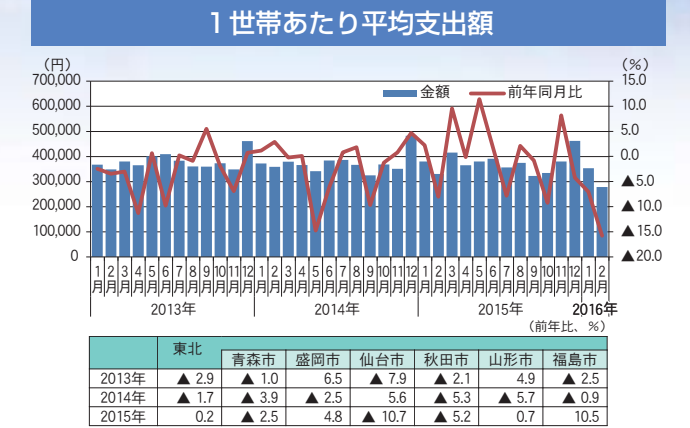
全国的に個人消費の回復が遅れていることなどから東北でも在庫調整が遅れており、生産・出荷状況の改善に向けた足取りは重い。また、年度後半まで1ドル120円台の円安傾向が続いたことから輸出増加に一定の効果は見られたが、中国向け輸出を中心に停滞感も強く、移輸出の改善は緩やか。

東北発の貨物輸送量は前年比0.4%となっている。

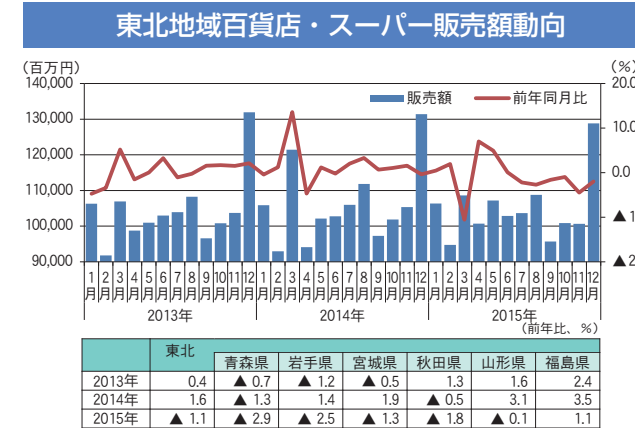
## 東北6県の主要経済指標



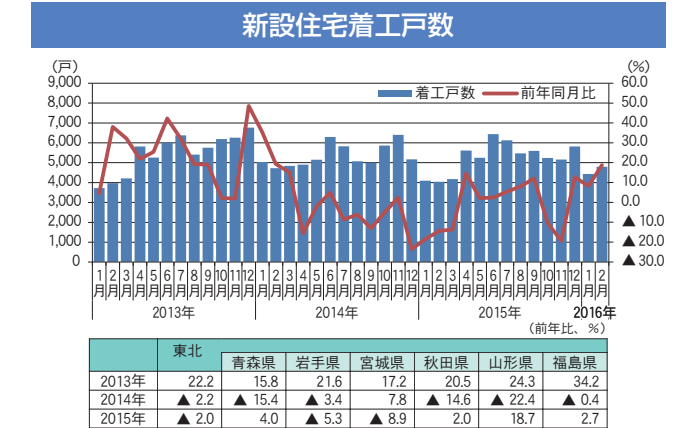
出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」



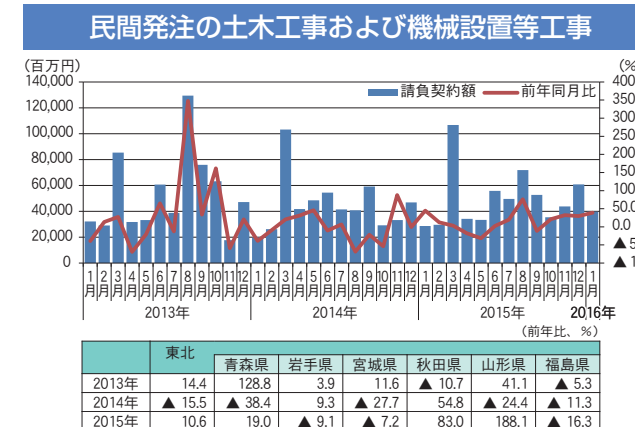
(注) 二人以上の世帯（勤労者世帯） 出典：総務省「家計調査年報」



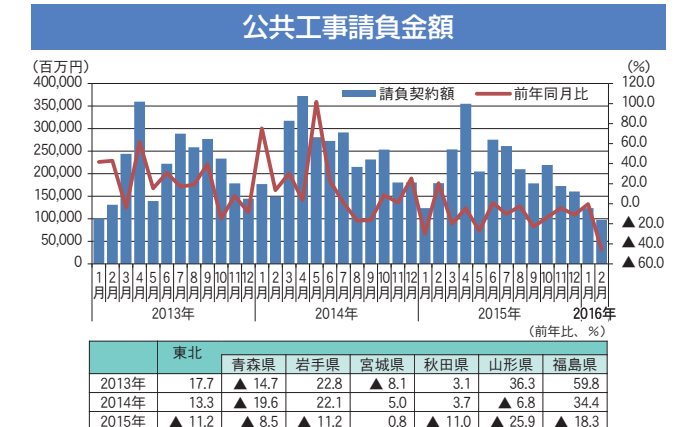
出典：東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」



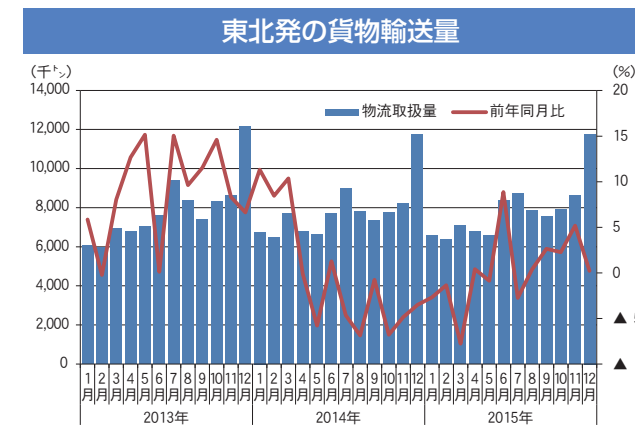
出典：国土交通省「建築着工統計調査報告書」



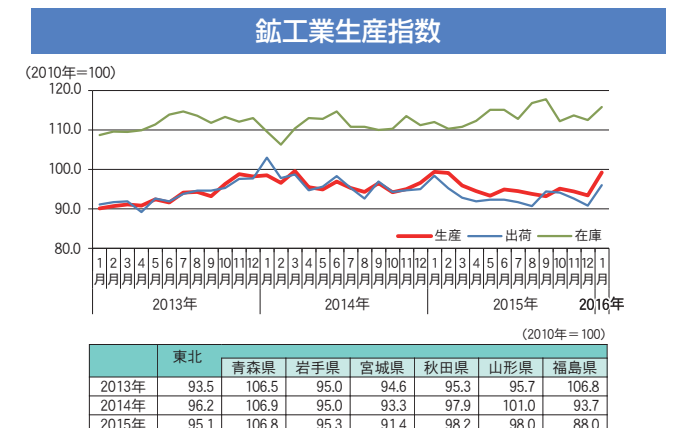
出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」



出典：東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」



出典：国土交通省「貨物地域流動調査」および東北運輸局「東北地方における運輸の動き」より当社推計



出典：東北経済産業局「東北地域鉱工業生産動向」、各県鉱工業生産指数月報

## ■予測モデルの概要と前提条件

### 1. 予測モデルの概要

各県から県内総生産（GRP：Gross Regional Product）の確定値が公表されるまで、最長で年度終了からおおよそ2年間待たなくてはならない。このため、2016年度に入ったばかりの現時点では、各県のGRPは2013年度までしか公表されていない。本調査では、各県のマクロ計量モデル（連立方程式モデル）を作成し、2014年度から2016年度までの予測を行った。

モデルのフレームワークは、いわゆる需要決定型である（次頁参照）。通常、短期の経済動向は需要側の要因によって左右されるため、需要決定型を採用した。したがって、県民経済計算における支出系列を被説明変数とし、マクロの経済変数を説明変数としている。推計期間は2001年度から2013年度までの13年間であり、式の本数は91本、外生変数は28、ラグは1期である。1県あたりに直すと平均的に15本前後の式で説明している。東北の値は各県の推計値を積み上げて算出している。

### 2. 予測の前提条件

#### (1) 全国の見通し～主要調査機関の予測～

モデルの外生変数には内閣府と国内の主要調査機関の平均予測値を利用した。主要調査機関による予測の主な前提条件と結果は次の通り。

2015年度から2016年度にかけての全国GDPは、実質値でそれぞれ0.7%と1.1%と見込まれている。2016年度前半までは景気回復感の乏しい展開となる見込みだが、年度後半からは所得環境の改善と消費税の引き上げを前にした駆け込み需要も相まって、成長率が高まると

見込まれている。さらに、日銀のマイナス金利導入の影響によって家計の住宅投資や企業の設備投資にプラスの影響が働くなど、全体的に内需が成長を押し上げる展開となる模様。

一方、外需は米国経済が緩やかな回復基調をたどると見込まれているものの、高度成長にかげりが見え始めた中国経済の影響等により、緩やかな増勢を維持する程度にとどまる見込み。

#### (2) 東北6県の見通しの前提

全国の見通しに加え、以下のシナリオに基づいて予測を行った。

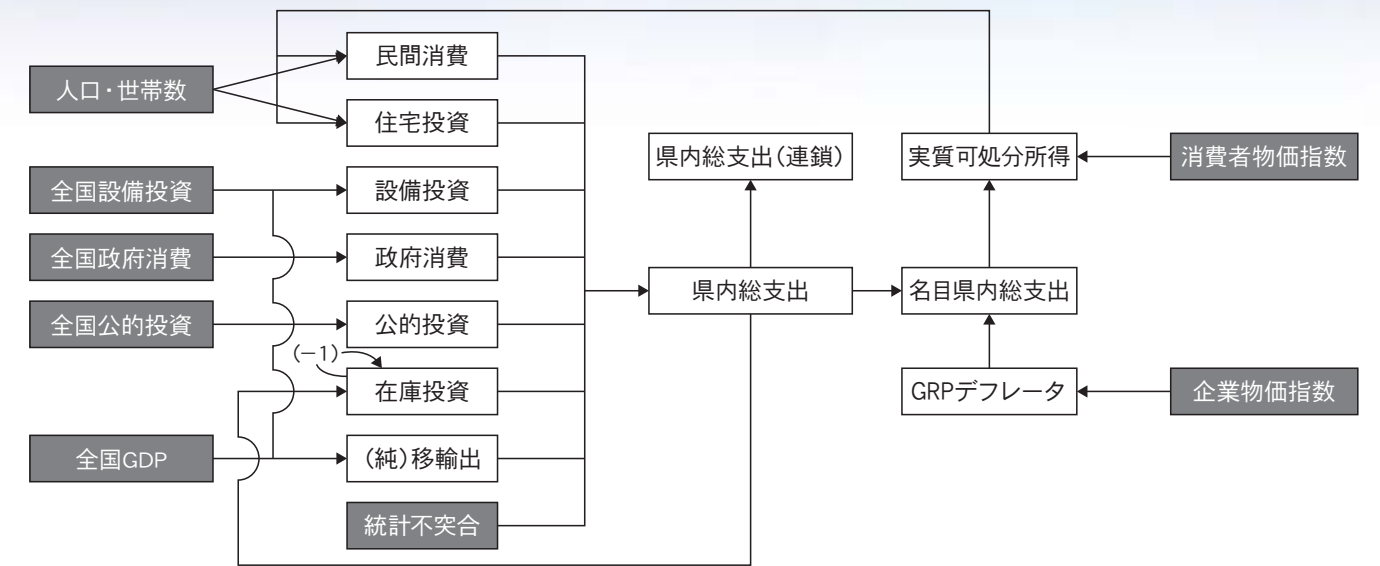
個人消費は、全国と同様に所得環境の改善が進むとともに消費税引き上げを控えた駆け込み需要が生じると想定した。ただし、景気回復の実感の遅れから購買意欲は低く、特に北東北ではやや盛り上がり欠ける展開を想定した。住宅投資は、被災地の住宅投資が高水準で高止まりするものの、住宅ローン金利の低下によって被災地以外の住宅投資がけん引する形で伸び、東北全体では増加すると想定した。企業の設備投資は、日銀のマイナス金利導入によって金融機関の融資姿勢が和らぎ、中小企業向けの投資ニーズを下支えすると想定した。

公共需要は、被災地の集中復興期間が15年度までに完了したことから、公共投資を中心に前年を下回ると想定した。ただし、山形県は2年連続で前年度を上回る投資的経費を予算に組み入れており、公共工事の下支えも期待できる。

外需は国内・外の緩やかな景気回復を受けて伸びるため、大きく底割れするリスクはないと想定した。

## 予測モデルの概要と予測の前提条件

### 各県マクロモデルのフレームワーク



(注) 内生変数 外生変数 (-1)：自己ラグ

### 内閣府および国内主要調査機関の予測平均値

(単位：10億円、%)

	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (予測)	2016年度 (予測)	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (予測)	2016年度 (予測)
名目GDP	482,430	489,623	500,440	509,539	1.7%	1.5%	2.2%	1.8%
実質GDP	529,810	524,664	528,528	534,149	2.0%	▲1.0%	0.7%	1.1%
民間需要	401,747	390,911	391,931	398,484	2.6%	▲2.7%	0.3%	1.7%
民間最終消費支出	316,182	307,053	306,215	309,946	2.3%	▲2.9%	▲0.3%	1.2%
民間住宅投資	14,886	13,141	13,430	13,762	8.8%	▲11.7%	2.2%	2.5%
民間企業設備投資	70,679	70,717	72,286	74,777	3.0%	0.1%	2.2%	3.4%
公共需要	124,548	124,079	125,030	125,655	3.1%	▲0.4%	0.8%	0.5%
政府最終消費支出	102,194	102,312	103,699	104,782	1.6%	0.1%	1.4%	1.0%
公的固定資本形成	22,354	21,766	21,331	20,872	10.3%	▲2.6%	▲2.0%	▲2.2%
純輸出	7,278	11,344	11,780	11,588	▲15.1%	55.9%	0.1%	▲0.0%
輸出	85,024	91,689	92,089	94,240	4.4%	7.8%	0.4%	2.3%
輸入	77,746	80,345	80,309	82,652	6.7%	3.3%	▲0.0%	2.9%
GDPデフレーター	91.1	93.3	94.7	95.4	▲0.3%	2.5%	1.5%	0.8%
国内企業物価	102.4	105.3	102.0	100.4	1.8%	2.8%	▲3.1%	▲1.6%
消費者物価（除く生鮮食品）	101.1	101.9	101.9	102.3	0.2%	0.8%	0.0%	0.3%

(注1) 予測機関は内閣府と国内の民間調査機関10社の平均値である。

(注2) 国内企業物価と消費者物価は15年度までが実績。

(注3) 純輸出は実質GDPに対する寄与度である。

# 予測結果

## 予測結果

### 1. 東北6県の経済見通し

以上の前提条件の下で東北地域の実質GRP成長率(経済成長率)を予測すると、**2016年度は前年度比1.5%となる見込み**。これは内閣府および主要調査機関による全国GDPの予測平均値を0.4%ポイント上回る結果である。また、各需要項目の予測結果は次の通り。

民間需要は、民間最終消費支出が前年度比1.7%、民間住宅投資が同6.6%、民間設備投資が同6.0%となり、全体で2.7%の成長率となる見込み。

公共需要は、政府最終消費支出が前年度比マイナス1.8%、公的固定資本形成が同マイナス3.5%となり、全体でマイナス2.2%となる見込み。全国の予測と異なり、復興需要がはく落する影響からマイナス成長となっている。

移輸出から移輸入を差し引いた(純)移輸出は、経済成長率に対する寄与度でみて0.6%となる見込み。

### 2. 各県の経済見通し

#### 青森県

2016年度の実質GRPは、**前年度比2.2%となる見込み**。青森県は雇用・所得環境の回復が着実に進んでいるほか、生産や設備投資なども改善しており、家計と企業の双方による底堅い需要の下支えによって回復が見込める。

#### 岩手県

2016年度の実質GRPは、**前年度比1.4%となる見込み**。民間需要は前年に比べて改善する見込みだが、復興需要が一段落することから公共需要のマイナス幅も拡大し、成長の足かせになる。

#### 宮城県

2016年度の実質GRPは、**前年度比0.9%となる見込み**。成長率は東北6県の中で最も低い予想。民間需要の成長率は2.7%と低くはないが、岩手県と同様に公共需要の落ち込みが大きく足を引っ張る格好。公共需要はマイナス2.9%となる見込み。

#### 秋田県

2016年度の実質GRPは、**前年度比1.7%となる見込み**。公共需要がやや成長率を押し上げるものの、それ以上に民間需要の改善が見込めることから内需は底堅く回復する。また、国内経済の回復に引っ張られて外需も緩やかに改善する見込み。

#### 山形県

2016年度の実質GRPは、**前年度比2.9%となる見込み**。これは東北6県中最も高い成長率である。山形県はJR山形駅西口の再開発事業等で公共工事予算を増額していることから公共需要も東北で唯一プラス成長が見込めるなど、内需を中心に着実な改善が見込まれる。

#### 福島県

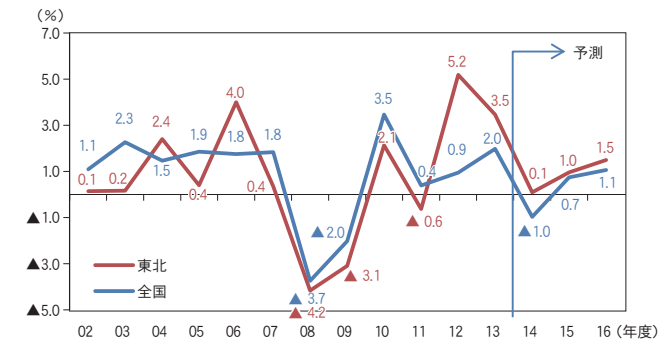
2016年度の実質GRPは、**前年度比1.0%となる見込み**。岩手・宮城両県と同様、復興需要が先細るのは明らかで公共需要も前年を下回る見込み。民間需要と外需頼みとなる中、全体としては緩やかな改善となる。

## 東北6県の経済見通し

	実数(億円)				成長率(%)			
	13年度	14年度	15年度	16年度	13年度	14年度	15年度	16年度
	実績	予 測	予 測	予 測	実績	予 測	予 測	予 測
名目県内総支出(=総生産)	322,267	326,896	336,393	344,765	3.4	1.4	2.9	2.5
実質県内総支出(=総生産)	349,544	349,869	353,212	358,475	3.5	0.1	1.0	1.5
民間需要	266,073	261,754	265,746	272,828	4.3	▲1.6	1.5	2.7
民間最終消費支出	210,720	204,974	207,369	210,870	2.9	▲2.7	1.2	1.7
民間住宅投資	9,729	9,119	9,389	10,013	11.2	▲6.3	3.0	6.6
民間設備投資	45,623	47,662	48,989	51,945	9.4	4.5	2.8	6.0
公共需要	115,221	116,305	115,879	113,352	5.0	0.9	▲0.4	▲2.2
政府最終消費支出	87,110	87,496	86,927	85,402	1.3	0.4	▲0.7	▲1.8
公的固定資本形成	28,111	28,808	28,953	27,950	18.2	2.5	0.5	▲3.5
(純)移輸出	▲34,789	▲36,774	▲31,771	▲29,445	▲0.2	▲0.6	1.4	0.6

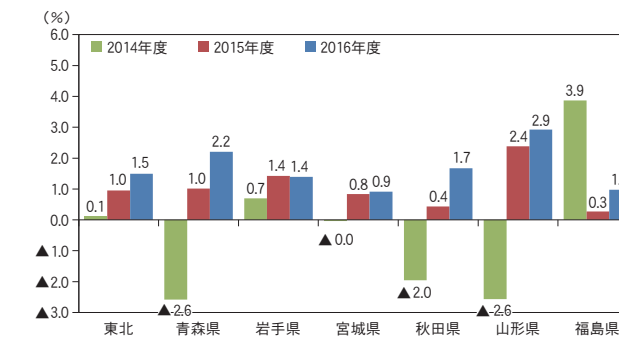
(注1) 実質県内総支出は連鎖方式、各需要項目は固定基準年方式である。  
 (注2) (純)移輸出は実質県(県)内総支出に対する寄与度である。  
 (注3) 斜体表示の値は県公表の速報値である。

### 全国と東北6県の経済成長率の推移



(注) 全国は14年度以降が予測値

### 東北6県の経済成長率の予測



(注) 斜体表示の値は県公表の速報値である。

### 経済成長率と需要項目(寄与度)の推移

